



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月18日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 大
 コード番号 3250 URL http://www.adw-net.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)田中 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者CFO (氏名)細谷 佳津年 (TEL)03(4500)4200
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,380	△38.7	172	△8.4	102	△12.5	59	27.7
24年3月期第2四半期	5,512	57.8	187	△44.2	117	△57.8	46	△70.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 59百万円(27.7%) 24年3月期第2四半期 46百万円(△70.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	442 82	435 41
24年3月期第2四半期	347 66	340 70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	8,082	2,238	27.4
24年3月期	6,258	2,205	34.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,214百万円 24年3月期 2,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
25年3月期	—	0 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	200 00	200 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績計画について

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「業績の予測値」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

平成25年3月期の通期連結業績計画(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△1.6	494	18.8	350	20.7	214	52.9	1,587 11

(注) 直近に公表されている業績計画からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の額は、平成24年9月末時点における株式数を元に算出しており、平成24年10月1日付で開示しております「ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)」による増加株式数を考慮しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	140,920株	24年3月期	140,920株
25年3月期2Q	6,084株	24年3月期	6,084株
25年3月期2Q	134,836株	24年3月期2Q	134,516株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続(四半期財務諸表に対するレビュー手続)が実施中です。

※ 業績計画の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績計画の前提となる条件及び業績計画のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績計画に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成24年11月22日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、緩やかに回復基調となっているものの、海外景気の減速等を背景として、引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が属する不動産業界におきましては、地価の下落幅が縮小するなど底打ち感は見られているものの、依然として厳しい事業環境が続いております。しかしながら、収益不動産市場におきましては、比較的小型の物件の流通が活性化している傾向にあり、個人富裕層を中心に購入需要の高まりが感じられます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第1四半期において第3次中期経営計画を発表し、飛躍への準備期間として、「ADブランド・ADビジネスモデル確立」「事業規模の拡充」「機動的自己資本調達」を基本方針として掲げ、業務を遂行しております。

当四半期におきましては、収益不動産事業での仕入活動が順調に進み、着実に収益不動産残高を積み上げることができました。また、合わせて同事業の販売活動も好調に推移し、全社利益を大きく牽引いたしました。しかしながら、総合居住用不動産事業におきましては、期首在庫減少等による販売件数の減少により、減収減益要因となりました。また、全社部門におきましては、第3次中期経営計画に掲げる、飛躍に向けた施策の一部として、ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の実行に向けた準備を進め、平成24年10月1日における当社取締役会の決議後、同日付で公表いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,380百万円(前年同期比38.7%減)、営業利益は172百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益は102百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(収益不動産事業)

当事業におきましては、収益不動産の仕入、販売ともに順調に推移いたしました。また、震災前に仕入を行った物件の入れ替えが前期で完了したため、本来の高い利益率を確保することができ、当四半期は大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は2,456百万円(前年同期比37.5%減)、営業利益は226百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益は177百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

(総合居住用不動産事業)

当事業のうち、新築戸建につきましては、同業他社との競争が厳しく、販売件数、利益率ともに厳しい状況となりました。中古住宅につきましては、期首在庫数減少による販売件数の減少により、大幅な減収減益となりました。そのため、当四半期におきましても引き続き中古戸建の仕入に注力し、翌四半期以降での販売活動に備えました。

以上の結果、売上高は534百万円(前年同期比53.9%減)、営業損失は10百万円(前期同期は営業利益17百万円)、経常損失は37百万円(前期同期比78.6%減)となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業セグメントにおきましては、管理受託物件の管理戸数が増加し、不動産管理受託による手数料収入が順調に増加いたしました。しかしながら、収益不動産事業における販売用収益不動産の仕入れが当第2四半期末付近に集中したことにより、前期末において減少した収益不動産残高の回復が遅く、当四半期における賃料収入が減少したこと、並びに、前年同期に比べ、コンサルティング収入が減少したこと等の理由により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は389百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は164百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益は145百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 第1四半期連結会計期間より、事業ごとの採算性をより正確に判断するため、事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法について、従来、全社費用とされていた金額のうち、事業として必要な経費を一定の基準に基づき負担させる方法に変更しております。また、前年同期比較については、変更後の利益(又は損失)の測定方法により作成した前年数値に基づき、比較を行っております。
 3 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額182百万円は、各セグメントに配賦不能な一般管理費用として全社部門に計上されております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,823百万円増加し、8,082百万円となりました。これは現金及び預金が443百万円減少したこと、たな卸資産が2,237百万円増加したこと、前渡金が32百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,790百万円増加し、5,843百万円となりました。これは有利子負債が1,733百万円増加したこと、未払消費税等が52百万円減少したこと、未払法人税等が42百万円増加したこと、買掛金が28百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して33百万円増加し、2,238百万円となりました。これは四半期純利益59百万円を計上したこと、剰余金の配当26百万円を実施したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度より443百万円減少し、1,156百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、2,125百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益102百万円を計上したこと、たな卸資産が2,237百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、13百万円となりました。これは主にゴルフ会員権12百万円を取得したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,695百万円となりました。これは主に有利子負債の純増加額1,731百万円及び配当金の支払による減少26百万円等によるものであります。

(3) 連結業績計画に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績計画は、「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(平成24年5月14日付)において公表した金額より変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,679	1,156,781
売掛金	36,115	8,108
販売用不動産	2,942,624	5,042,199
仕掛販売用不動産	307,534	445,031
その他	153,999	209,374
貸倒引当金	△801	△274
流動資産合計	5,040,152	6,861,221
固定資産		
有形固定資産		
土地	869,853	869,853
その他(純額)	269,521	260,407
有形固定資産合計	1,139,374	1,130,260
無形固定資産	8,919	7,754
投資その他の資産	70,435	83,006
固定資産合計	1,218,730	1,221,022
資産合計	6,258,882	8,082,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,544	252,226
短期借入金	1,338,500	2,257,500
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	188,501	434,954
未払法人税等	—	42,427
引当金	25,746	50,909
その他	336,123	297,216
流動負債合計	2,152,415	3,395,234
固定負債		
社債	80,000	140,000
長期借入金	1,784,243	2,272,616
その他	37,020	35,920
固定負債合計	1,901,263	2,448,536
負債合計	4,053,678	5,843,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,770	426,770
資本剰余金	366,560	366,560
利益剰余金	1,444,048	1,476,789
自己株式	△55,861	△55,861
株主資本合計	2,181,516	2,214,258
新株予約権	23,687	24,213
純資産合計	2,205,204	2,238,472
負債純資産合計	6,258,882	8,082,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,512,759	3,380,308
売上原価	4,896,831	2,794,452
売上総利益	615,928	585,856
販売費及び一般管理費	427,946	413,622
営業利益	187,981	172,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	189
保険解約返戻金	674	—
還付加算金	426	788
その他	834	13
営業外収益合計	2,087	991
営業外費用		
支払利息	68,197	51,157
その他	4,818	19,639
営業外費用合計	73,016	70,796
経常利益	117,052	102,428
特別損失		
固定資産除却損	593	—
本社移転費用	29,460	—
特別損失合計	30,054	—
税金等調整前四半期純利益	86,998	102,428
法人税、住民税及び事業税	40,231	42,719
法人税等合計	40,231	42,719
少数株主損益調整前四半期純利益	46,767	59,709
四半期純利益	46,767	59,709

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,767	59,709
四半期包括利益	46,767	59,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,767	59,709
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,998	102,428
減価償却費	26,642	10,408
引当金の増減額(△は減少)	△5,760	24,637
受取利息及び受取配当金	△152	△189
支払利息	68,197	51,157
固定資産除却損	593	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,809	28,006
仕入債務の増減額(△は減少)	7,568	28,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,561,438	△2,237,071
その他	△69,529	△110,799
小計	1,689,805	△2,102,740
利息及び配当金の受取額	152	189
利息の支払額	△65,534	△52,004
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△163,517	29,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,906	△2,125,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△4,302	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,780
投資有価証券の売却による収入	250	10
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△12,000
敷金の差入による支出	△49,816	—
その他	△60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,228	△13,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,622,400	3,201,400
短期借入金の返済による支出	△3,641,328	△2,282,400
長期借入れによる収入	45,000	831,000
長期借入金の返済による支出	△89,607	△96,173
社債の発行による収入	—	97,740
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△60,354	—
ストックオプションの行使による収入	621	—
配当金の支払額	△33,991	△26,626
その他	△3,985	△9,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,244	1,695,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,432	△443,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,754	1,600,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459,186	1,156,781

(4) 継続企業の前提に関する注記

当該第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型フ ィービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,938,037	1,160,184	414,537	5,512,759	5,512,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△10,050	—	10,050	—	—
計	3,927,987	1,160,184	424,587	5,512,759	5,512,759
セグメント利益又は損失(△)	115,056	△21,038	167,538	261,555	261,555

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	261,555
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△144,503
四半期連結損益計算書の経常利益	117,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型フ ィービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,458,526	534,735	387,046	3,380,308	3,380,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△2,000	—	2,000	—	—
計	2,456,526	534,735	389,046	3,380,308	3,380,308
セグメント利益又は損失(△)	177,028	△37,579	145,708	285,157	285,157

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	285,157
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△182,728
四半期連結損益計算書の経常利益	102,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ごとの採算性をより正確に判断するため、事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法について、従来、全社費用とされていた金額のうち、事業として必要な経費を一定の基準に基づき負担させる方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の発行について

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、以下の通り当社以外の全株主を対象としたライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議し、新株予約権の発行をいたしました。

①新株予約権の名称	株式会社エー・ディー・ワークス第15回新株予約権 (以下、本新株予約権という)
②新株予約権の割当ての方法	平成24年10月16日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割当てする方法 (会社法第277条)
③新株予約権の総数	134,836 個
④発行価格	本新株予約権1個につき0円
⑤新株予約権無償割当ての効力発生日	平成24年10月17日
⑥新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株
⑦新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	1株（1個）につき4,000円
⑧新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1株（1個）につき2,000円
⑨新株予約権の権利行使期間	平成24年11月19日から平成24年12月14日まで
⑩新株予約権の上場	本新株予約権は大阪証券取引所へ上場しており、証券市場での売買が可能 上場日：平成24年10月17日 売買最終日：平成24年12月7日(予定) 上場廃止日：平成24年12月10日(予定)

詳細につきましては、平成24年10月1日に公表しております「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）について」並びに、同日付提出の有価証券届出書（URL：<http://info.edinet-fsa.go.jp/>）をご参照ください。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、総合居住用不動産事業における販売実績が著しく減少しております。

これは、主に新築戸建及び中古区分マンションの販売件数の減少によるものであります。